

▼ラベルは簡単にはがせません。

# 株主の皆様へ

## 第147期第2四半期事業のご報告

(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

▶シールは簡単にはがせません。



ヤマトホールディングス株式会社

ヤマトホールディングス株式会社  
第147期第2四半期事業のご報告  
(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)  
をお届けします。

当社では、企業の社会的責任として環境保護に積極的に取り組んでおります。事業のご報告の発送方法につきましても、封筒を使わずに宛名ラベルと開放部のテープのみで送付する環境に配慮した方式を導入しています。株主の皆様のご理解をいただきたくお願い申し上げます。

## 株 主 の 皆 様 へ



株主の皆様におかれましては、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期における経営環境は、3月11日に発生した東日本大震災の影響による企業の生産活動の

低下、電力供給の制限に加えて、円高による輸出関連需要の低迷など、日本経済全体が停滞した状況を見せました。しかしながら、東日本大震災からの復興に伴い、サプライチェーンの復旧や個人消費の回復による持ち直しの動きをみせ、緩やかな上昇傾向となっています。このような環境の中、ヤマトグループは東日本大震災を契機とした社会構造・物流体制の変化に対応し、分散在庫やネットスーパーなど多様なサービスの提案を推進しました。

デリバリー事業においては、宅急便の利便性向上に向けた取組みや法人のお客様に向けた提案営業の推進により、宅急便取扱個数は前年同期を上回る結果となりました。

デリバリー以外の事業においては、グループ内の経営資源を横断的に活用することで、法人のお客様における販売の拡大や業務の効率化、費用の削減を実現するサービスの拡販を推進し、着実に収益を拡大させました。

当第2四半期の連結業績は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期	当第2四半期	増減	伸率 (%)
営 業 収 益	597,857	613,526	15,669	2.6
営 業 利 益	20,222	22,676	2,454	12.1
経 常 利 益	21,377	23,307	1,930	9.0
四半期純利益	10,499	5,877	△4,621	△44.0

個人のお客様に向けたサービスでは、近年利用が拡大している電子マネーへの対応をさらに強化しました。宅急便の運賃や通販商品の代金を支払う際には、Suica(スイカ)など交通系電子マネーでも決済ができるようになり、国内の主要電子マネーのほぼ全てがご利用できるようになりました。

また、法人のお客様に向けたサービスでは、ネットスーパー事業の支援サービスや、医療器具のメンテナンスサービスなど、他社にはない独自のサービスが拡大しました。これらのサービスはヤマトグループの経営資源を複合的に活用することで、輸送にとどまらないさまざまな価値をお客様に提供しています。

さらに、アジア地域における事業展開も推進しました。既に宅急便を展開している上海においては、当日配送などサービスの内容を強化しました。平成23年9月には新たにマレーシアにおける宅急便事業を開始し、事業の領域を拡大させています。今後もアジア地域において、宅急便をはじめとする各種サービスを積極的に展開させてまいります。

なお、東日本大震災に係る復興支援活動として「宅急便1個につき10円の寄付」を実施しており、平成23年10月末までの寄付総額は79億3,238万470円となりました。この活動に関する株主の皆様のご理解と励ましに厚く御礼申し上げます。

これからも、ヤマトグループの総合力を結集して、企業価値を向上させてまいります。株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

代表取締役社長 木川 真

## CONTENTS

■ 株主の皆様へ	1	■ 事業概況(連結)	5
■ 「社会から一番愛され信頼される会社」を目指して	2	■ 第2四半期連結財務諸表の概要	7
		■ 株式の状況/会社概要/株主メモ	10

# ヤマトグループの環境への取り組み 「社会から一番愛され 信頼される会社」を目指して

ヤマトグループは、多くの車両を保有し、物流を中心とした事業を展開する企業の責務として、『ヤマトグループ環境保護宣言』のもと、「事業の成長と高効率なエネルギー消費の両立」に努めています。

本年度よりスタートした新中長期経営計画においても「環境」は重要なテーマの一つと位置づけており、今後は新たな計画に基づき、CO<sub>2</sub>排出量の削減や繰り返し使用できる包装資材の開発、廃棄物の再利用などさまざまな取組みを推進していきます。

## CO<sub>2</sub>排出量削減目標—事業推進と環境政策の両立

ヤマトグループは、地域にやさしく、地域から必要とされる企業グループであり続けるために、事業推進と環境施策の両立に取り組んでいます。

具体的には、高効率なエネルギー消費に向けて、グループ全体の売上に対するCO<sub>2</sub>排出量の割合を2009年度と比べて3%以上削減することを目標とし、さまざまな取組みを推進しています。

## 「車両を使わない」「使うならエコな車両」「使い方にこだわる」—ヤマト運輸の「輸送のCO<sub>2</sub>削減3原則」

ヤマト運輸では、宅急便の輸送時において「車両を使わない」「使うならエコな車両」「使い方にこだわる」という3つの取組みを進めています。

### ■「車両を使わない」

中長距離の幹線輸送では、トラック輸送から鉄道・船舶輸送への転換(モーダルシフト)を積極的に進め、CO<sub>2</sub>排出量を削減しています。

また、宅急便を配達する際は、軒先までトラックを走らせるのではなく、あらかじめ決めた地点にトラックを停車し、そこから台車を用いて配達することで走行距離を減らす方式を拡大しています。

さらには、集配にトラックを使用しないサテライトセンターも全国で1,000拠点を超えました。

## クローズアップ①

### 「嵐電(らんでん)」とのコラボレーションでCO<sub>2</sub>を減らす

世界遺産で知られる京都市嵐山の環境を守ろう—。

ヤマト運輸と京福電気鉄道株式会社は、2011年5月から路面電車を活用した宅急便輸送を京都市嵐山で開始しました。路面電車の1両を貸切車両とし、宅急便を積んだ台車ごと嵐山まで輸送しています。また、一軒一軒の配達先までのお届けについても、リヤカー付き電動自転車を活用した配達を行うことで、トラック輸送の抑制を図っています。



貸切車両から出てくる台車



リヤカー付き  
電動自転車も活用

## ■「使うならエコな車両」

ヤマト運輸はできるだけ車両を使わない集配を追求する一方で、必要な車両についてはハイブリッド車など低公害車への転換を進めています。2010年度の低公害車総数は13,567台、車両全体の30.8%となりました。

今後は電気自動車の集配活用を積極的に推進

する予定です。2010年度は東京・羽田地区、宮城県仙台市において電気自動車の集配利用に関する実証実験を行いました。その結果、電気自動車はヤマト運輸の宅配事業に対応可能と判断し、本年5月には電気自動車100台の発注を決定しました。

### クローズアップ②

#### 電気自動車100台の発注を決定、2011年度中に30台配備

集配利用に向けた実証実験を生かして—。

ヤマト運輸は、三菱自動車工業株式会社と、2010年10月に東京・羽田地区、2011年1月に宮城県仙台市で電気自動車の試験車を使った実証実験を行い、さまざまな走行データを収集・分析して実用性を検証してきました。

この実験のもと、三菱自動車工業の「MINICAB-MiEV (ミニキャブ・ミーブ)」の市販開始と同時に100台を発注することを決定しました。2011年度は

東京・羽田地区、京都市などに30台を配備する予定です。

充電の様子



実証走行試験車

## ■「使い方にこだわる」

ヤマト運輸は、「環境保全」「安全運転」「省燃費」のトリプル効果を実現するエコドライブに取り組んでいます。優秀なドライバーを育成するためのエコドライブ研修や、社内ドライバーコンテスト、定期的な添乗指導などを通じて、運転技能のレベルアップを図っています。

2010年3月には、独自の安全・エコナビゲーション車載システム「See-T Navi (シーティナービ)」を開発・導入しました。この車載システムは運転データを「見える化」することで、安全で環境に優しい運転のサポートをします。2011年3月末現在、「See-T Navi」は約6,000台の車両に搭載されており、今後も順次導入を進めていきます。

### クローズアップ③

#### 「See-T Navi」に「物流環境負荷軽減技術開発賞」

2011年7月、社団法人日本物流団体連合会主催の「第12回物流環境大賞」で、「See-T Navi」が「物流環境負荷軽減技術開発賞」を受賞しました。

安全・省エネ運転日報出力などの日常業務支援、電子地図に危険エリアなどを登録することで、人と環境にやさしい運転をサポートする点が高く評価されました。



## 節電や廃棄物削減など幅広くグループ全体の取組み

ヤマトグループは、夏季・冬季に「グループ省エネ運動」を実施し、環境意識の向上とCO<sub>2</sub>排出量の削減を図っています。2011年夏季は、東日本大震災による電力需給不足への対策として、「クールビズ」の期間延長、例年より高い温度の空調設定、照明の間引きなどの節電施策をきめ細かく実施しました。

各グループ会社においても幅広い取組みを実施しています。ヤマトロジスティクスでは、光を効率よく反射させ、照明効果を向上させる反射板を設置し、蛍光灯の本数を大きく削減しました。ヤマトオートワークスでは、車両整備工場「スーパーワークス」における床下照明のLED化を推進しています。ヤマトホームコンビニエンスでは、廃棄物対策として、家電製品配達時に発生する梱包資材の再資源化や、引越し時の不要な家具・家電製品の買取サービスを行っています。また、ヤマト包装技術研究所が開発した包装資材

「Neco fit (ネコフィット)」は、さまざまな形状の物品にフィットし、繰り返し使うことができる包装資材として評価されています。

### クローズアップ④

#### 包装ゴミの削減に貢献する「Neco fit」シリーズ

「Neco fit (ネコフィット)」は、軟らかいシート状の緩衝材で物品を包み、ポンプで空気を抜くことで、さまざまな形状の物品を安全に運ぶことができる包装資材です。また、繰り返し使用することができるため、余分な包装資材の削減にも貢献しています。

「Neco fit」の最新ラインナップ「FLIX (フリックス) タイプ12」はその機能が評価され、「2011 日本パッケージコンテスト」で「ロジスティクス賞」を受賞しました。



ノートパソコンを包むNeco fit

## 復興への希望をこめて―被災地への応援を続けています。

ヤマトグループは震災後、従来の宅急便組織とは別に「救援物資輸送協力隊」を立ち上げ、支援物資などの輸送支援に継続的に取り組んでいます。この組織では10月末までに延べ13,466名の社員が参加し、延べ4,134台の車両が稼働しています。

また、地域の生活基盤の復興と水産業・農業の再生に向けて、2011年4月より「宅急便1個につき10円の寄付を1年間継続する」活動を実施しています。2011年10月末現在の寄付総額は79億3,238万470円になりました。この貴重な寄付金は、ヤマト福祉財団の「東日本大震災生活・産業基盤復興再生募金」を通じて、全額非課税で被災地の支援に充てられます。宅急便をご利用いただいたお客様に感謝するとともに、ヤマト運輸はこれからも「宅急便ひとつに、

希望をひとつ入れて」お届けしていきます。

さらに、社員が被災地でのボランティア活動に参加しやすい環境の整備も行いました。その結果、10月末までに延べ1,864名のグループ社員がボランティア活動に参加しています。



被災地でのボランティア活動



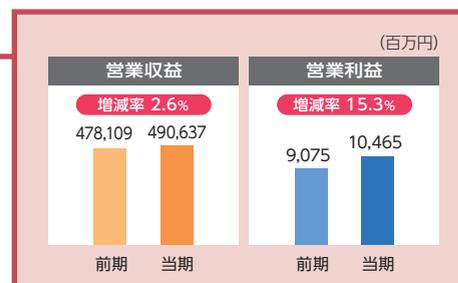
寄付金により仮設魚市場が建設されました

# 事業概況 (連結)

## ▶ 事業フォーメーション別の概況

### → デリバリー事業

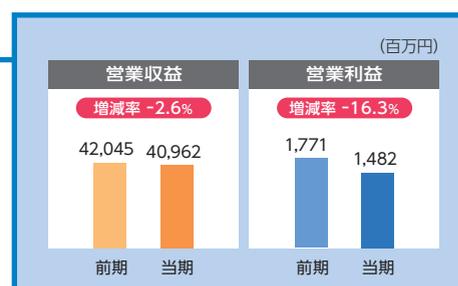
- ① 法人のお客様に向けては、宅急便事業とグループの経営資源を複合的に活用したサービスの提供を通じて、販売拡大や課題解決の支援を推進しました。また、個人のお客様に向けては、駅構内の店舗などに宅急便の窓口を設置することで、発送時・受取時における利便性を向上させました。その結果、当第2四半期における宅急便取扱数量は順調に増加しました。
- ② 配達品質の向上とコストの抑制の両立に向けては、フィールドキャストと呼ばれるパート社員を活用した集配チームを構成し、お客様の在宅率の高い時間帯に一斉配達を行う手法を前期から引き続き推進しました。同時に、業務量に応じた人員体制の構築による適正なコストの管理に努めました。



区 分	前第2四半期	当第2四半期	増減	伸率(%)
宅急便 (百万個)	648	683	34	5.3
クロネコメール便 (百万冊)	1,138	1,089	△48	△4.3

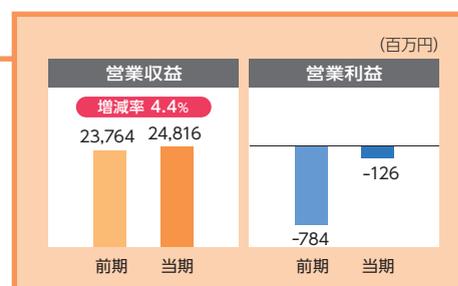
### → BIZ-ロジ事業

- ① 国際一貫輸送サービス「グローバルダイレクト」では、「輸送時間の短縮による販売機会の増大」「国内倉庫拠点を必要としない輸送による費用の削減」という価値を通じて、海外の通信販売事業者様から日本の生活者に向けた小口輸送を中心にサービスのご利用が拡大しました。
- ② 通信販売業界に向けた物流システムでは、最短8時間、一部地域では4時間で通販商品をお届けする「Today Shopping Service」(トゥデイ・ショッピング・サービス)のサービス運用に加えて、今後に向けた新たな物流システムの運用を試験的に開始しました。
- ③ 医療・医薬業界のお客様に向けたサービスでは、医薬品や医療器具の倉庫管理から配送まで一括して支援するサービスや、医療器具のメンテナンスサービスが好調に推移しました。



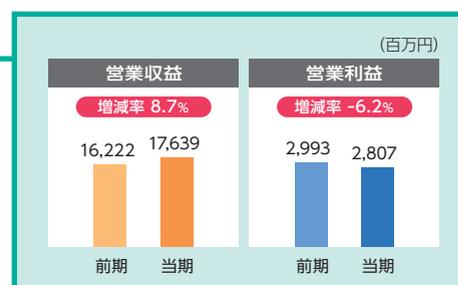
### → ホームコンビニエンス事業

- ① 家具・家電製品の配送サービスでは、東日本大震災の被災者に向けた生活家電や、生活者の節約意識の高まりに伴う省エネ家電の配送・設置件数が増加しました。
- ② 引越関連サービスにおいては、多様な引越サービスに加えて、家電製品のレンタル・リサイクルサービスなど輸送する家財の量を減らすことで、引越時の手間を削減するサービスが堅調な推移となりました。



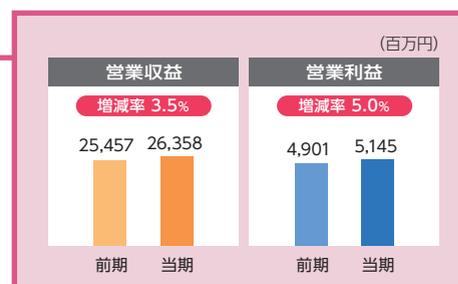
### → e-ビジネス事業

- ① お客様の在庫管理業務の効率化に向けては、宅急便事業の荷物追跡ノウハウを活用することで、“モノ”の流れが見える化するサービスを提供しています。当第2四半期では新規のお客様に加えて、通信販売事業に係る既存のお客様のご利用も増加しました。
- ② ネットスーパー事業の安価・迅速な導入を支援する「ネットスーパーサポートサービス」では、新規に事業を立ち上げるお客様に加えて、ネットスーパーの配送エリアを拡大させたいお客様のご利用が拡大し、事業を成長させました。



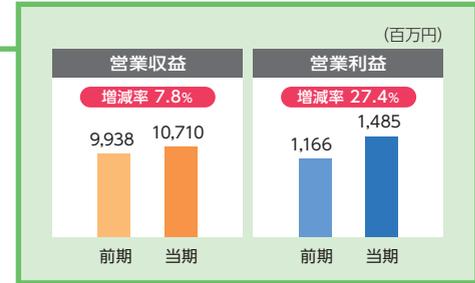
### → フィナンシャル事業

- ① 通信販売業界に向けた決済サービスでは、商品配達時の代金支払いにおいて、新たにSuica (スイカ) など交通系電子マネーの決済に対応しました。その結果、宅急便コレクトの決済件数は順調に増加しました。
- ② 企業間の決済業務においては、メーカー企業様の調達における支払代行サービスや、医療機器メーカー様に向けた決済・入金管理支援サービスなど多様なソリューションを展開し、堅調な推移となりました。



## → トラックメンテナンス事業

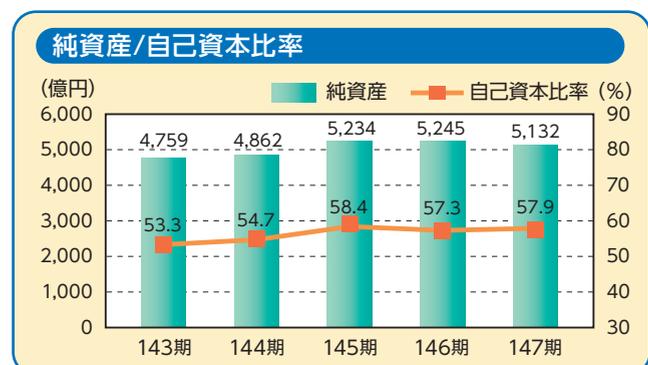
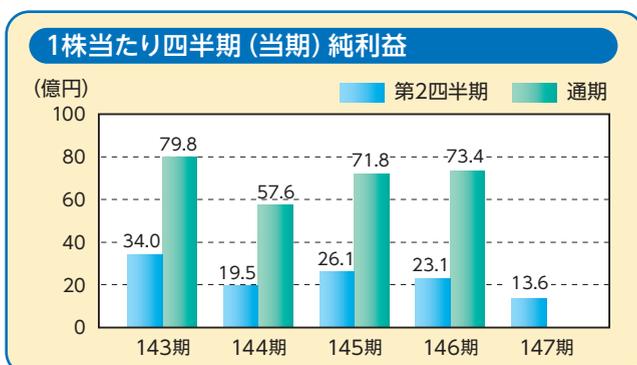
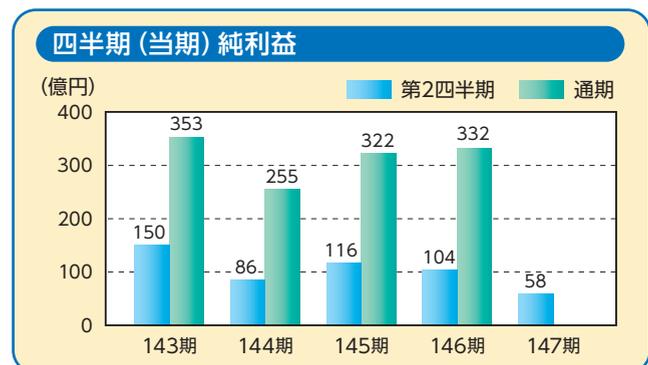
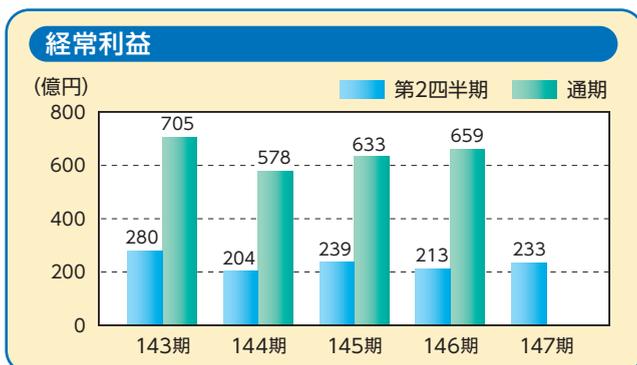
- ① トラック・バスの車両整備事業においては、お客様の都合の良い時間帯に整備を行う「時間軸車検」や月々の整備費用を平準化する「メンテナンスパック12カ月定額払い」などのサービスを引き続き推進し、車両整備台数を増加させました。また、事業領域のさらなる拡大に向けて、新規工場の建設を推進しました。



## ■ 2012年3月期第2四半期業績ハイライト

(単位:億円)

	2012年3月期 第2四半期	2011年3月期 第2四半期	前年比較	
			増減	伸率 (%)
営業収益	6,135	5,978	156	2.6
営業利益	226	202	24	12.1
経常利益	233	213	19	9.0
四半期純利益	58	104	▲46	▲44.0



●1株当たり四半期(当期)純利益は、期中平均株式数(自己株式除く)で算出しております。

# 第2四半期連結財務諸表の概要

## ■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結 会計年度 平成23年3月31日	当第2四半期 連結会計期間 平成23年9月30日
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	209,177	188,077
受取手形及び売掛金	142,095	146,950
割賦売掛金	41,151	37,652
リース投資資産	17,506	17,487
商品及び製品	804	724
仕掛品	173	208
原材料及び貯蔵品	1,735	2,214
その他	41,907	37,474
貸倒引当金	△3,486	△2,515
流動資産合計	450,255	428,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	271,232	272,304
減価償却累計額	△154,721	△158,355
建物及び構築物(純額)	116,510	113,948
車両運搬具	179,978	184,334
減価償却累計額	△165,059	△167,470
車両運搬具(純額)	14,919	16,864
土地	182,420	182,362
リース資産	24,826	25,848
減価償却累計額	△8,820	△11,131
リース資産(純額)	16,005	14,717
その他	125,018	120,004
減価償却累計額	△86,719	△81,735
その他(純額)	38,299	38,268
有形固定資産合計	368,155	366,161
無形固定資産		
のれん	779	686
その他	14,415	15,387
無形固定資産合計	15,194	16,073
投資その他の資産		
投資有価証券	22,909	19,835
その他	45,441	43,563
貸倒引当金	△2,278	△1,768
投資損失引当金	△315	△315
投資その他の資産合計	65,758	61,315
固定資産合計	449,108	443,550
<b>資産合計</b>	<b>899,363</b>	<b>871,824</b>

(単位：百万円)

	前連結 会計年度 平成23年3月31日	当第2四半期 連結会計期間 平成23年9月30日
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,698	113,541
短期借入金	21,638	23,042
リース債務	5,297	4,893
未払法人税等	20,447	9,340
割賦利益繰延	6,363	5,531
賞与引当金	29,731	35,730
その他	67,156	63,205
流動負債合計	264,332	255,284
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	43,131	35,427
リース債務	11,306	10,478
退職給付引当金	28,470	30,095
役員退職慰労引当金	7	7
その他	7,608	7,271
固定負債合計	110,525	103,280
<b>負債合計</b>	<b>374,857</b>	<b>358,565</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	121,314	121,314
利益剰余金	311,569	312,684
自己株式	△44,630	△56,512
株主資本合計	515,488	504,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,501	1,234
為替換算調整勘定	△1,386	△1,541
その他の包括利益累計額合計	114	△306
少数株主持分	8,902	8,845
<b>純資産合計</b>	<b>524,505</b>	<b>513,259</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>899,363</b>	<b>871,824</b>

## ■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 平成23年4月1日～ 平成23年9月30日
営業収益	597,857	613,526
営業原価	563,098	576,282
営業総利益	34,759	37,244
販売費及び一般管理費	14,537	14,568
営業利益	20,222	22,676
営業外収益		
受取利息	51	40
受取配当金	285	360
その他	1,621	975
営業外収益合計	1,958	1,377
営業外費用		
支払利息	443	389
その他	359	356
営業外費用合計	803	746
経常利益	21,377	23,307
特別利益		
貸倒引当金戻入額	334	—
その他	1	—
特別利益合計	335	—
特別損失		
固定資産除却損	93	261
減損損失	—	143
投資有価証券評価損	2	1,980
復興支援に係る寄付金	—	6,831
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,642	—
その他	15	580
特別損失合計	1,754	9,798
税金等調整前四半期純利益	19,958	13,509
法人税等	9,320	7,537
少数株主損益調整前四半期純利益	10,637	5,971
少数株主利益	138	94
四半期純利益	10,499	5,877

## ■ 四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 平成23年4月1日～ 平成23年9月30日
少数株主損益調整前四半期純利益	10,637	5,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,088	△305
為替換算調整勘定	△435	△89
その他の包括利益合計	△2,524	△395
四半期包括利益	8,113	5,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,118	5,506
少数株主に係る四半期包括利益	△4	69

# 第2四半期連結財務諸表の概要

## ■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 平成23年4月1日～ 平成23年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,958	13,509
減価償却費	18,155	18,077
減損損失	—	143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,642	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	442	1,624
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,872	5,985
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	1,980
売上債権の増減額 (△は増加)	6,973	△1,330
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,373	△289
その他	△1,351	9,531
小計	46,324	49,231
利息及び配当金の受取額	338	402
利息の支払額	△802	△685
復興支援に係る寄付金の支払額	—	△5,765
法人税等の支払額	△16,478	△17,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,381	26,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,962	△21,199
有形固定資産の売却による収入	211	153
投資有価証券の取得による支出	△3,419	△1,295
投資有価証券の売却による収入	1	0
貸付けによる支出	△521	△536
貸付金の回収による収入	807	695
その他の支出	△3,391	△3,680
その他の収入	1,225	1,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,048	△24,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	49,386	3,250
短期借入金の返済による支出	△55,049	△6,900
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,483	△3,143
長期借入れによる収入	8,000	1,300
長期借入金の返済による支出	△4,004	△4,004
自己株式の取得による支出	△2	△11,887
配当金の支払額	△4,984	△4,848
その他	714	718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,424	△25,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	△269	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,360	△23,832
現金及び現金同等物の期首残高	189,351	208,791
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,853	1,949
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△13	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	179,830	186,909

## ● ヤマトグループ各社 (連結子会社)

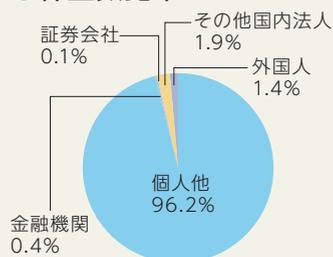
国内	
ヤマト運輸 (株)	
ヤマトロジスティクス (株)	
ヤマトホームコンビニエンス (株)	
ヤマトシステム開発 (株)	
ヤマトフィナンシャル (株)	
ヤマトオートワークス (株)	他22社
海外	
YAMATO TRANSPORT U.S.A., INC.	
YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V.	他9社
合計39社 (国内28社、海外11社)	

## 株式の状況 (平成23年9月30日現在)

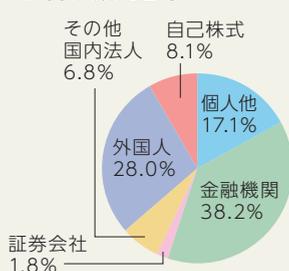
### ●株式の状況

発行可能株式総数 1,787,541,000 株  
 発行済株式総数 468,052,892 株  
 株主数 35,106 名

### ●株主数比率



### ●株式数比率

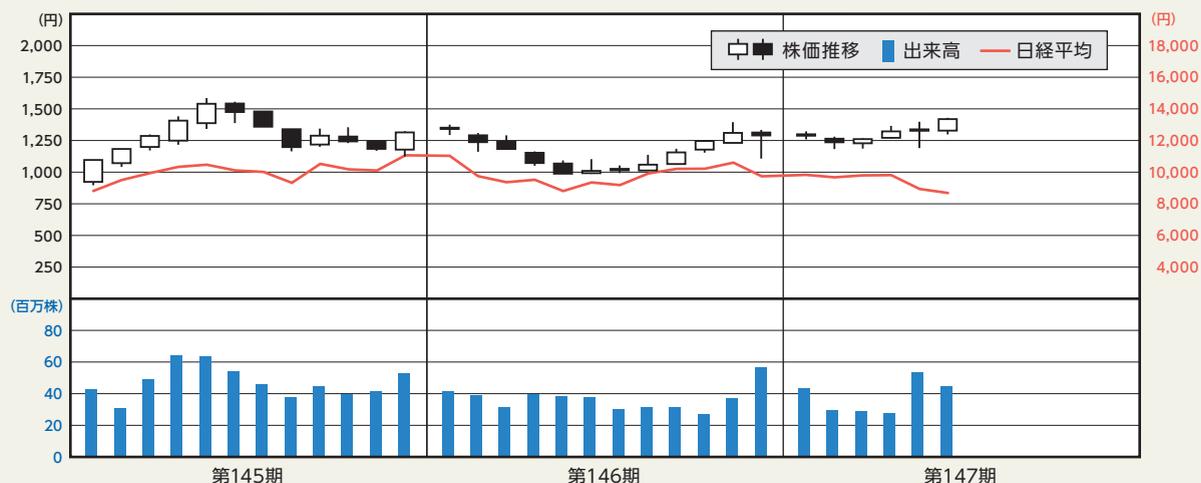


### ●大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,426	7.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,910	5.54
ヤマトグループ社員持株会	18,925	4.04
株式会社みずほ銀行	17,247	3.68
日本生命保険相互会社	13,270	2.84
明治安田生命保険相互会社	12,264	2.62
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	11,599	2.48
ヤマトグループ取引先持株会	11,481	2.45
エスビーティー オーディー 05 オムバス アカウント・トリティ クライアツ	8,793	1.88
株式会社損害保険ジャパン	6,488	1.39

※上記大株主より自己株式は除外しております。

### ●株価・売買高の推移 (東京証券取引所)



## 会社概要 (平成23年9月30日現在)

商号 ヤマトホールディングス株式会社 創業 1919 (大正8) 年11月29日  
 本店所在地 〒104-8125 東京都中央区銀座二丁目16番10号 TEL03 (3541) 4141 (代表) 設立 1929 (昭和4) 年4月9日  
 資本金 127,234,791,077円

### 株主メモ

決算期	3月31日	事務取扱所 (手続お申出先)	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL0120-288-324
定時株主総会	6月に開催	公告方法	電子公告 ( <a href="http://www.yamato-hd.co.jp">http://www.yamato-hd.co.jp</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合 は、日本経済新聞に掲載して行います。
期末配当基準日	3月31日	銘柄コード	9064
中間配当基準日	中間配当を行う場合には、9月30日		
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号		

ヤマトグループ  
ホームページのご案内

ヤマトグループに関するさまざまな情報がご覧いただけます。

ホームページアドレス ▶▶▶ <http://www.yamato-hd.co.jp/>

ヤマトホールディングス株式会社  
〒104-8125 東京都中央区銀座二丁目16番10号  
TEL 03 (3541) 4141 (代表)  
ホームページアドレス  
<http://www.yamato-hd.co.jp/>

**UD FONT**  
by MORISAWA

ユニバーサルデザイン (UD) の考えに基づいた  
見やすいデザインの文字を採用しています。

